

## 平成28年度第1回とちぎ創生<sup>いちご</sup>15戦略評価会議の結果概要

- 日 時：平成28年6月24日(金) 14時30分から16時15分まで
- 会 場：栃木県公館大会議室 宇都宮市昭和1丁目1番38号
- 出席者
  - 【委員】  
池田浩之委員、伊沢正吉委員、大貫剛久委員、郡司成江委員、見目匡委員、児玉博昭委員、駒場博幸委員、高橋淳委員、坪倉繁美委員、中野誠委員、廣川てるみ委員、広瀬寿雄委員、三田妃路佳委員、吉永佳代委員
  - 【県】  
福田富一知事、北村一郎総合政策部長、沼尾正史総合政策部次長兼総合政策課長、鈴木正人地域振興課長、吉澤敏弘政策企画監、関係部局総務主幹 外

### 1 知事あいさつ

地方創生は、人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力を維持していくための重要な取組。県では、今年度から本格展開している「とちぎ創生15戦略」に基づき、本県の強みを生かした産業の振興によるしごとづくり、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援の充実、企業誘致の推進や、移住・定住の促進による新たなひとの流れをつくる取組など、鋭意努めている。委員の皆様には、「15戦略」を展開するに当たり、個々の戦略の実効性を高めることができるよう、取組の評価・検証等に関して専門的見地から御意見を頂戴したい。今後、市町や企業、団体等、多様な主体との連携を図りながら、本県の地方創生に積極的に取り組んでいくので、「15戦略」の効果的な推進について、委員の皆様の御協力と御支援を賜りたい。

### 2 委員紹介

<名簿順に委員一人ずつ自己紹介>

### 3 会長選出

- ・委員の互選により、児玉博昭委員が会長に選任された。
- ・児玉会長により、坪倉繁美委員が会長代理に指名された。

## 4 会長あいさつ

### 【会長】

人口減少問題の克服と地域の活力の維持を目指し、「15戦略」に基づく取組が本格的に開始された。

人口減少対策は、待ったなしの問題であり、地方創生の取組が全国的に進められる中、激化する地域間競争に打ち勝つためには、戦略性とスピード感をもった取組が重要となる。

また、行政だけではなく、県内のあらゆる主体の英知を結集して取り組むことで、とちぎ創生がより実り多きものになるものと思う。

そのため、「15戦略」の実効性が高められるよう、様々な専門的見地から議論を行うことが本評価会議の責務である。

本評価会議が有意義な議論の場となるよう、委員の特段の御理解と御協力をお願いしたい。

## 5 議題

### (1) 栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略」について

<事務局から資料1～7を説明>

～質疑等～

### 【委員】

- ・高校生に戻ってきてもらうための取組について、どう考えているのか。
- ・市町ごとに人口増減の状況は異なる。資料6を見る限り、どの市町も同じような取組に見えてしまう。高校生に対して、住みやすさといった良いイメージを持ってもらうための取組はあるのか。
- ・戦略12～15は、密接に関係している。高齢者が生活しやすいまちづくりについて、どう考えているのか。

### 【県】

- ・大学進学等で栃木を離れた高校生に戻ってきてもらえるよう、首都圏の大学等と協定を結び、学生に対して県内企業の情報提供等を行うほか、企業誘致による雇用機会の創出やとちぎの様々な魅力の発信などにも取り組んでいく。
- ・若者に戻ってきてもらうためには、安定した仕事があること、まちに賑わいがあることがポイント。地元で活躍している人の紹介など、魅力の発信が大切。地域でどのようなまちづくりが必要なのかを考えていく必要がある。
- ・地域から病院、学校、公共交通機関が消えてしまうと心配されている。地域で支え合い、安心して暮らしていけるよう、小さな拠点づくりなど、地域の特性を踏まえた取組が必要である。

### 【会長】

- ・高校生向けにとちぎの魅力をどう発信していくのが重要。
- ・戦略を展開する上では、県全体で取り組むものと、地域の特性に応じて取り組むものとの二つに

分けられる。

**【委員】**

- ・事業の進捗管理について、民間は、日ごと、月ごと、四半期ごとに行っている。庁内でもこまめに管理を行えると良いのではないか。
- ・K P I（重要業績評価指標）に開業率や外国人宿泊数を設定しているが、廃業率や日本人の宿泊数の状況も考慮した評価が必要と考える。
- ・K P Iの分析においては、R E S A S（リーサス：地域経済分析システム）も活用すべきである。
- ・県と市町の施策が重なるものは、投資効果が上がるよう、連携・協働しながら取り組んでもらいたい。

**【県】**

- ・戦略では、5年後を目標としているが、年度ごとに進捗管理ができるよう目安値を定めた。民間レベルのような進捗管理は難しいが、改善できることがあれば検討していきたい。
- ・K P Iの設定は、関係部局と協議の上行った。検証は、関係部局とともに実施していきたい。
- ・R E S A Sの活用については、研修会を実施するなど、全県下で進めていきたい。
- ・県と市町との役割分担と連携を意識しながら施策を展開していきたい。

**【会長】**

- ・これまでの計画と異なる点は、指標の立て方やデータの生かし方にある。
- ・成果が出せるよう、市町との情報共有にとどまらず、連携した取組をお願いしたい。

**【委員】**

- ・県は、総花的ではなく、各市町や地域の強みを明らかにし、ポイントを絞って市町と連動して取り組むべき部分をはっきりと示していく必要がある。市町もその方が動きやすい。

**【県】**

- ・15戦略は、栃木県全体の強いところを伸ばしていこうという視点に立っている。地域特性に応じて、具体的な施策を展開するため、個別の市町の取組との連携が重要。県と市町による「とちぎ地方創生推進会議」では、情報共有と各市町の共通課題について検討する。ブロック別市町村長会議など、様々な場面を通じて、市町と連携を図っていきたい。個別の課題については、市町の取組に配慮しながら、具体的な取組が実を結ぶよう取り組んでいく。

**【会長】**

- ・受け身ではなく、県の方から積極的に提案していただきたい。

**【委員】**

- ・空き家対策において、取り壊しではなく、維持するということは、コンパクトシティの考えと逆行するように思うがどう考えるのか。また、公共交通を維持することにより、今住んでいる高齢者の生活を維持していくということについても同様に思う。人口と税収が減少していく中で、コンパクトシティと公共交通の維持をどう成り立たせていくのか。

**【県】**

- ・空き家については、取り壊さなければならないという部分と、田舎暮らしをしたい、農業をしたいという人に活用するという、二つの面を持っている。農村地域の担い手不足の対応なども含め、空き家の活用による集落の維持を考えていく必要がある。また、今後は、地域に必要な機能をコンパクトに集約するとともに、周辺地域を交通ネットワークでつなげるなど、地域を維持していくための取組が必要である。

**【会長】**

- ・街中の空き家と農村の空き家とでは活用の仕方が変わってくる。地域の将来像とともに検討することが必要である。

**【委員】**

- ・年2回の評価会議において、濃密な議論ができるよう、製造品出荷額等のK P Iであれば、全体で数値目標を達成したから良しとするのではなく、業種別に伸びたところ、落ち込んだところなど、細かい内訳による議論が必要と思う。

**【会長】**

- ・数値を表面的に見るのではなく、どう数字の裏側をくみ取っていくかが大切。

**【委員】**

- ・高校生の居留意識が高いという調査結果に期待感がある。県内の魅力ある産業を生かし、みんなで知恵を出し合って、栃木県の将来が良い方向に進んでいけば良いと思う。

**【会長】**

- ・ぜひ林業の魅力も伝えていただきたい。

**【委員】**

- ・プロジェクトを成功させるカギは、企業をはじめ、県民すべてにいかに浸透させられるかである。何をテーマに、どこにターゲットを置くのが重要。とちぎを知り、高校生が帰ってきたいと思ってもらえるよう、本県の独自性を打ち出していくことが必要。

**【会長】**

- ・企業経営では、マーケティングが重要。とちぎ創生でも、とちぎの魅力という商品を誰にどう伝えていくのが勝負どころといえる。

**【委員】**

- ・県の計画では、2060年の目標人口は150万人以上となっているが、市町が重点的な取組と考えている方向性が、県の考え方と合致しているのかがわからない。県のコーディネートをお願いしたい。

**【会長】**

- ・県の積極的な働きかけが必要ではないか。

**【委員】**

- ・ J Aのスローガンは、「農業者の所得増大と地域の活性化に全力を尽くす」であり、15戦略の目標とも合致する。食と農を通じて地域を元気にする取組に、行政と一体となって取り組んでいきたい。
- ・ 個人の規模拡大や人材育成も必要だが、地方創生の観点から継続性や地域への貢献等を考えると、集落営農が重要。
- ・ 農産物の輸出に力を入れているが、業として成り立ってこそ続けられるものである。輸出によって農家の所得が向上するという観点で取り組んでもらいたい。

**【会長】**

- ・ 農業は、栃木県の産業において基幹産業の一つである。農業経営の組織化を図って、力強い農業、儲かる農業を目指していかなければならない。

**【委員】**

- ・ 栃木県の施策の中で、本県独自のオンリーワンのものはあるのか。

**【県】**

- ・ オンリーワンの部分は難しいが、ものづくりや産業団地など、とちぎの強みを生かすといった点で工夫している。また、ポテンシャルが高い農林業に力を入れていくほか、とちぎブランドの発信力の強化にも努めていく。

**【会長】**

- ・ 他県も地方創生を進める中、他県と差別化を図ることが課題ではないか。  
今は、種をまいたところ。芽吹いてくれば、元気なところ、弱いところが見えてくるので、そこから経営資源をどこに集中していくのかという議論になるかもしれない。

**【委員】**

- ・ 取組の成果を上げていくためには、市町との役割分担と連携が重要。
- ・ 特定創業支援事業の申請が煩雑であるとか、申請期間外の支援窓口の設置を求める声もあるので、市町と連携し、補完できる体制が整えられると良い。

**【会長】**

- ・ 手続きの煩雑さや窓口の設置など、事務改善できるところは随時取り組んでいただければと思う。

**【委員】**

- ・ 神戸牛の種牛は、那須牛であるとか、軽井沢の食べ放題のいちごは、とちおとめであるとか、本州の牛乳の生産量は栃木県が1位であるとか、とちぎの強みが沢山あるにもかかわらず、その魅力を発信できていない。とちぎの魅力を積極的にPRしてもらいたい。

**【会長】**

- ・ 控えめではダメということ。魅力発信が必要。

**【委員】**

- ・ 仕事の確保、質の良い仕事ができる環境づくりが大切。

- ・今年3月14日に開催した「とちぎ公労使会議」では、働きやすい職場をつくり、しごとの分野から地方創生に貢献する旨の協働宣言を行った。
- ・職業紹介、雇用のミスマッチの解消、ワーク・ライフ・バランスの推進など、15戦略の成果が上がるよう協力したい。
- ・Uターン以外のI・Jターンを希望する人に、とちぎの魅力をいかにアピールし、知ってもらうことが重要。
- ・しごとの分野で、いかに成果を上げられるか検証していきたい。

**【会長】**

- ・しごとは戦略において重要な要素。しっかりと評価する必要がある。

(2) その他

<特になし>

6 閉会